

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-03-01	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	スポーツ推進委員活動	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上			
		担当者名	小島	内線	3373			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-03-01	スポーツ推進委員活動						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 37（ 1962 ）年度	根拠	スポーツ基本法第32条、荒川区スポーツ推進委員の設置に関する規則					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等						
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして、区内のスポーツ活動を推進する ・ドッジビー等のニュースポーツの普及活動により、子どもの体力向上につなげるとともに、スポーツをする機会が少ない区民にスポーツの楽しさを再認識してもらう機会を提供する 							
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・区民一般 ・スポーツをする意欲はあるが、スポーツをする機会がない、あるいは少ない区民 							
内容	<p>次の活動を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整を行う 2 区、教育委員会、学校、その他行政機関が行うスポーツ事業に協力する 3 区内団体の行うスポーツに関する事業等について、求めに応じて協力する 4 区民の求めに応じて、スポーツ実技の指導を行う 5 区民のスポーツ活動組織の育成を図る 6 区民や区内団体に対し、スポーツについての理解を深める 7 行政機関、学校及びスポーツ関係団体との調整を図る 8 その他、区民のスポーツ活動の促進を図るため、ニュースポーツ普及等の研究を行い、スポーツ振興のための指導・助言を行う 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和37年の体育指導委員制度の発足当時は、スポーツ人口を増やすための実技指導者的な役割が期待され、その後は地域スポーツ振興事業の企画者、推進者という任務が重視され、最近では、区民の自主的、自立的なスポーツ活動を支援するための地域スポーツコーディネーターとして位置付けられるようになった。 ・平成23年に制定されたスポーツ基本法に基づき、体育指導委員からスポーツ推進委員に名称が変更された。 ・平成24年に荒川区体育指導委員制度の創設50周年を迎え、平成24年9月26日に記念式典を開催した。 ・平成28年度より規則を改正。安定した人材確保のため、年齢要件を満25歳から満20歳に引き下げた。 ・令和4年度 荒川区スポーツ推進委員制度創設60周年 							
必要性	スポーツ基本法第32条にスポーツ推進委員に関する規定が設けられている。また、荒川区スポーツ推進プランでは、スポーツ実施率(週1回以上)を50%(令和7年度)まで高めることを目標としており、スポーツ普及の中核を担うスポーツ推進委員の役割は非常に大きい。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） スポーツ推進委員の任期は1期につき2年で、荒川区が特別職非常勤職員として委嘱している。（現委員の任期は令和4年4月1日～令和6年3月31日）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	スポーツ推進委員運営事業の参加者数(人)	387	120	135	480	900	2・3年度は新型コロナで事業中止による減
	②	実技指導員派遣のイベント参加者数(人)	710	182	491	500	800	イベントの参加者数(2・3年度は新型コロナによる派遣件数減)
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度	5年度							
推進	推進	区主催のスポーツ事業及び普及において、スポーツ推進委員の協力が必要であり、引き続き推進する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		7,573	6,275	7,641	6,412	7,703	6,129	8,518
決算額（4年度は見込み）		7,002	5,721	6,760	5,380	5,288	4,149	8,518
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名（4年度は見込み）								
スポーツ推進委員委嘱人数		45	45	44	42	40	38	45

予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	スポーツ推進委員報酬	3,812	報酬	スポーツ推進委員報酬	3,787	報酬	スポーツ推進委員報酬	4,455
報償費	研修会講師謝礼	0	報償費	研修会講師謝礼	0	旅費	宿泊研修会等	737
旅費	宿泊・管外研修会等	3	旅費	宿泊・管外研修会等	3	需用費	消耗品・スポ推だより	2,314
需用費	消耗品・スポ推だより	1,267	需用費	消耗品・スポ推だより	147	役務費	スポーツ安全保険	121
役務費	スポーツ安全保険等	68	役務費	スポーツ安全保険	66	使用料等	宿泊研修会等	714
使用料等	宿泊・管外研修会等	18	使用料等	宿泊・管外研修会等	19	負担金補助等	各種研修会参加費等	177
負担金補助等	各種研修会参加費等	120	負担金補助等	各種研修会参加費等	127			

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
	給与関係費	9,652	9,731	79	地方税等	0	0	0	
	物件費	1,289	171	▲ 1,118	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	188	192	4	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	319	545	226	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 11,448	▲ 10,639	809	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	11,448	10,639	▲ 809	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 11,448	▲ 10,639	809	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 11,448	▲ 10,639	809	

備考 行政費用の物件費のうち旅費は、新型コロナウイルス感染症の影響により他県での研修会が中止となったため、減少した。同じく一般需用費は、スポーツ推進委員の新規委嘱に伴う、ユニフォーム一式の購入が発生しなかったため、減少した。

- 問題点・課題
- ・スポーツ推進委員が主催する事業の参加対象の多くは小学生が主体となっている。児童だけでなく、子育て世代も含めたスポーツ実施率向上のため、誰もが取り組めるスポーツを区とスポーツ推進委員が協力して選定していく必要がある。
 - ・パラスポーツについてもスポーツ推進委員会として取り組みを進めていく。
 - ・地域のスポーツコーディネーターとして活動するために定員の人数(45名)を充足するよう募集を継続する必要がある。

問題点・課題の改善策			
	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	感染症対策を引き続き徹底していく。種目が固定化しないように、新しい種目を取り入れるなど検討する。	感染症対策を徹底して行った。種目を誰もが楽しむことができるように工夫して実施することができた。	スポーツ推進委員と協力し、誰もができる種目を選定する。また、普及後も取り組める環境を整える必要がある。
②	SNSでの発信を進めるとともに、掲示物・広報物をデータ化することで、SNSとの連携ができる様に進める。	広報物を一部データ化し、区民が手に取りやすい環境づくりを進めた。SNSの利用方法を調べるなど、準備を進めた。	SNSを利用するなど、より広く周知ができるよう準備や体制を整える。
③	掲示物などの内容を見直し、来期の募集に向けて準備を進める。	令和4・5年度スポーツ推進委員を募集するため、区報、ホームページの他、区営掲示板やSNS等を利用し募集の周知を図った。	定員を充足するため、ホームページに掲載する他、主催事業でチラシを配布して周知するなど、委員の募集を継続する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨 平成26年一定 非常勤職員の政治的中立について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-03-02	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	スポーツひろば	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上		
		担当者名	小野塚	内線	3373		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-03-02	スポーツひろば					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 50（1975）年度	根拠	学校教育法第137条・社会教育法第44条・スポーツ基本法第13条及び第21条				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区民の健康増進、体力向上を図る。 ・ 区民に対するスポーツ習慣のきっかけづくりとするための場を提供する。 ・ スポーツを通じた地域における健全なコミュニティの育成、地域スポーツの拠点をつくる。 						
対象者等	普段スポーツから遠ざかっている方(区内在住、在勤、在学者で中学生以上) ※一部小学生を受け入れている会場有り ※バスケットボールは高校生以上						
内容	1 実施会場：区立小中学校14校21会場 2 時 間：午後7時30分～9時30分 ※小中学生は午後9時まで 3 種 目：ミニテニス、ビーチボール、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球、健康体力づくり、みんなで健康づくり、キンボールスポーツ 4 参加費：無料 5 申込み：直接会場で申込む。ただし、中学生は保護者の承諾が必要。一部会場では、小学生の参加も可。ただし、毎回保護者の付添いが必要。 6 運営方法：管理指導員と実技指導員により運営。各競技団体が自主管理指導員として管理・運営する自主管理会場も開設している。						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和50年3月 「スポーツひろば実施要項」制定 同年4月1日施行・昭和50年9月 4校4会場で開始 ・ 平成21年4月 14校23会場を実施 ・ 平成22年4月 14校24会場を実施 ・ 平成23年5月 14校24会場を実施（震災の影響により5月から実施） ・ 平成24年4月～ 尾久八幡中学校で「健康体力づくり」から「みんなで健康づくり」に名称変更 ・ 平成30年4月 14校24会場を実施 ・ 令和2年度 南千住第二中学校で実施しているバドミントンが自主管理会場となる ・ 令和3年度 諏訪台中学校第二体育館で実施しているビーチボールの対象を中学生以上に変更 ・ 令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により8校8会場を実施 ・ 令和3年度 新型コロナウイルス感染症の影響により13校19会場を実施 						
必要性	区民の健康増進、体力向上の場を提供するとともに、地域の活性化、コミュニティづくりのきっかけとなるため、必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 原則、会場毎に管理指導員(1名)及び実技指導員(1名)、あるいは自主管理指導員(2名)を配置している。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)	
	① 年間延べ参加者数(人)	16,716	1,437	2,826	17,000	21,000	全会場合計人数(2・3年度は新型コロナウイルスの影響で開催期間短縮)
	② 1回平均参加者数(人)	19.8	15	13.1	23	30	1会場の1回平均参加者数
③ スポーツひろば実施種目数(種)	10	4	8	9	16	2年度は新型コロナウイルスで10種目中6種目を、3年度は2種目を中止	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
推進	推進	区民が身近で気軽に参加でき、主体的に取り組むスポーツ活動の場として、引き続き推進する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		2,643	2,797	2,728	2,680	2,878	3,338	3,364
決算額(4年度は見込み)		2,274	2,263	2,318	2,135	955	978	3,364
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名(4年度は見込み)								
	スポーツひろば 参加者数	20,232	19,104	17,544	16,716	1,437	2,826	19,000
	'' 学校数	14	14	14	14	8	13	14
	'' 会場数	24	24	24	24	8	19	21
	'' 種目数	10	10	10	10	4	8	9
予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	指導員謝礼	240	報償費	指導員謝礼	595	報償費	指導員謝礼	2,022
需用費	運営用消耗品等	715	需用費	運営用消耗品等	383	需用費	運営用消耗品等	1,337
使用料等	緊急時搬送用	0	使用料等	緊急時搬送用	0	使用料等	緊急時搬送用	5

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	2,669	4,450	1,781	地方税等	0	0	0
	物件費	715	383	▲332	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	240	595	355	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	146	408	262	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲3,770	▲5,836	▲2,066
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	3,770	5,836	2,066	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲3,770	▲5,836	▲2,066
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲3,770	▲5,836	▲2,066

備考 行政費用のうち物件費は一般需用費である。スポーツひろば運営用の感染症対策用品等、消耗品購入数が減ったため減少した。一方、補助費等はスポーツひろばの指導員謝礼であり、実施回数が増えたことにより増加した。

問題点・課題
 ・新規参加者の増加を図り、継続的に参加できるような環境を整える必要がある。
 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた対策を講じるなど運営方法を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	参加者(年齢層や種目の経験年数)に合わせた運営を実施することで継続して参加しやすい環境づくりを目指す。	コロナの影響で定期開催ができなかったこともあり、継続して参加しやすい環境づくりは難しい面があった。	初心者や新規の方が気軽に継続して参加できるよう、参加者への積極的なサポートを行う。
②	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、多くの会場で実施できるように運営方法等を検討する。	新型コロナウイルス感染症への対策を講じることにより、24会場で19会場で実施することができた。	必要な感染症対策を講じた上で、21会場で全種目実施できることを目標に運営方法等を検討する。
③			

他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区) (未実施区：新宿区・大田区・北区・板橋区)
議会(要旨)状況	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-03-07	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	体育協会補助	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上			
		担当者名	森戸	内線	3372			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-03-03	体育協会補助						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業					
開始年度	昭和 26（ 1951 ）年度	根拠	荒川区体育協会スポーツ振興事業補助金交付要綱					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（ 2025 ）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	区内のスポーツ団体を統括する荒川区体育協会に対し、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付することにより、体育協会の運営の安定を確保し、もって区のスポーツ振興を図る。							
対象者等	一般社団法人荒川区体育協会							
内容	荒川区体育協会の事業費、普及費、負担金及び補助金を対象経費として団体補助する。ただし、区から委託や別途事業補助される次の事業は本補助の対象経費としない。 《補助対象外事業》 <ul style="list-style-type: none"> ・区民体育大会の運営 ・あらかわ秋のスポーツイベント ・都民体育大会代表選手派遣 ・生涯スポーツ振興事業 ・親子で体力アップ推進事業 ・総合型地域スポーツクラブ設立支援 ・大会における応急救護体制の確保事業 							
経過	《補助金額の推移》 昭和60～62年度・200万円 昭和63～平成元年度・250万円 平成2年度・・・300万円 平成3年度・・・350万円 平成4～9年度・・・400万円 平成10～11年度・360万円 平成12～19年度・342万円 平成20～21年度・・・355万円 平成22年度・・・370万円 平成23年度・・・470万円（ただし60周年記念補助金100万円を含む） 平成24～26年度・370万円 平成27年度・・・570万円（ただし法人化支援補助金120万円を含む） 平成28～29年度・450万円 ※平成28年4月1日 法人成立 平成30年度・・・470万円 令和元年度・・・470万円 令和2年度・・・480万円 令和3年度・・・480万円 令和4年度・・・480万円							
必要性	体育協会の運営の安定を確保することは、スポーツ振興を図るうえで必須である。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 荒川区体育協会への補助金を支出							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	体育協会加盟団体数	28	29	29	29	30	2年度にウォーキング協会が加盟
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
推進	推進	加盟団体の育成・強化及び生涯スポーツの振興など幅広く活動し、区内スポーツ活動で重要な役割を担っている体育協会に対し、区として活動を支援するため、引き続き推進する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		4,500	4,500	4,700	4,800	4,800	4,800	4,800
決算額（4年度は見込み）		4,500	4,500	4,700	4,700	4,800	4,800	4,800
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	体育協会加盟団体数	27	27	29	28	29	29	29
	補助金（万円）	450	450	470	470	480	480	480

予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	補助金	4,800	負担金補助等	補助金	4,800	負担金補助等	補助金	4,800

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額			2年度	3年度	差額	
行政費用	給与関係費	899	849	▲ 50	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	4,800	4,800	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	49	78	29	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,748	▲ 5,727	21	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	5,748	5,727	▲ 21	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,748	▲ 5,727	21	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,748	▲ 5,727	21		

備考 行政費用のうち補助費等は体育協会の運営に要する補助金である。

問題点・課題 区のスポーツ振興を図るうえで加盟団体の増加とさらなる発展が必要であり、そのためには情勢に応じた区の補助等の支援が必要不可欠である。平成28年4月に法人化したことも踏まえ、協会が安定した運営を行えるよう、区と協会との役割分担を明確にし、パートナーシップのあり方、各団体の活動状況及びニーズに応じた補助金のあり方等について検証していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	法人としての基盤を強化し、安定的・継続的な運営ができるよう、引き続き支援を行う。	他区の補助状況、協会の財政状況を調査し、協会に対する必要な補助について検証を行った。	安定的・継続的な運営ができるよう、引き続き支援するとともに、情勢に応じた補助のあり方について検証を重ねていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
	未実施区は新宿区 ※実施21区については、補助金、負担金、委託費のいずれか

況(要旨) 議会質問状

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-03-08	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	生涯スポーツ振興事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上			
		担当者名	森戸	内線	3372			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-03-04	生涯スポーツ振興事業						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 4年度 <input type="checkbox"/> 3年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 26（ 1951 ）年度	根拠	荒川区体育協会スポーツ振興事業補助金交付要綱等					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（ 2025 ）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	区民が生涯を通じて、自発的にスポーツ活動に取り組むことは、健康で充実した生活を送るうえで大変重要なことである。区では、身近なところでスポーツが楽しめるよう、生涯スポーツの促進に取り組んでいる。区内のスポーツ団体を統括する荒川区体育協会の事業・活動等に補助金を交付することにより、区のスポーツ振興を図る。							
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・区内在住、在勤、在学の方 ・一般社団法人荒川区体育協会 							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ①あらかわ生涯スポーツフェスティバル 事業内容：ジュニアチャレンジキョーボール大会、バドミントン教室、ミニバスの教室・大会、小学生ビーチボール大会等 ②たまには運動しませんか！（普段運動から遠ざかっている女性を主な対象者として開催） 事業内容：シェイプUP、ピラティス、はじめてヨガ、フラダンス、らくらくストレッチ ③親子で体力アップ推進事業（親子で楽しみながら身体を動かすイベント） 事業内容：29年度からは「笑運動会」と題し、玉入れ・綱引き・リレー・キョーボール送り等、3～5種目を実施。 ④総合型地域スポーツクラブ設立支援：区内で2番目のクラブ設立に向けた、調査・研究・試行等のための活動支援。 ⑤大会における応急救護体制の確保事業：荒川区体育協会加盟団体が、大会開催時に参加者の応急救護活動として柔整師等を配置するための経費を負担し、安全・安心な大会運営を支援する。 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ①あらかわ生涯スポーツフェスティバル 平成17年度開始 ②たまには運動しませんか！ 平成23年度開始 ③親子で体力アップ推進事業 平成19年度開始（平成28年度は開催予定日が都知事選と重なり中止） ④総合型地域スポーツクラブ設立支援 <ul style="list-style-type: none"> ・平成12年文部科学省策定スポーツ振興基本計画において「2010年までに各市区町村に最低1か所の設立を目指す」とする。 ・平成17年度荒川区体育協会が核となり、調査・研究及び先進クラブの視察等を開始。 ・平成22年11月「南千住スポーツクラブ」開設 ⑤大会における応急救護体制の確保事業 平成30年度新規事業 							
必要性	生涯スポーツの促進のために、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付する必要性は高い。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 荒川区体育協会へ補助金を支出し、体育協会が実施。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	生涯スポーツフェスティバル参加者数(人)	1,050	300	300	400	1,100	2・3年度は新型コロナの影響で一部中止
	②	親子で体力アップ参加者数(人)	290	0	0	200	400	2・3年度は新型コロナの影響で中止
③	総合型地域スポーツクラブ設置数	1	1	1	1	2		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度	5年度							
推進	推進	区民が身近にスポーツに取り組めるよう生涯スポーツの振興を促進し、スポーツ実施率の向上につながる事業であるため、引き続き推進する。						

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額	1,000	2,300	2,960	2,960	2,960	2,960	2,960
決算額 (4年度は見込み)	867	2,300	2,714	2,390	815	944	2,960
実績の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
生涯スポーツフェスティバル参加者数(人)	638	830	850	1,050	300	300	400
たまには運動しませんか参加者数(人)	109	94	99	41	0	0	100
親子で体力アップ参加者数(人)	0	376	352	290	0	0	200
総合型地域スポーツクラブ数	1	1	1	1	1	1	1

予算・決算の内訳							
令和2年度 (決算)			令和3年度 (決算)			令和4年度 (予算)	
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項
負担金補助等	補助金	815	負担金補助等	補助金	944	負担金補助等	補助金

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,797	849	▲ 948	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	815	944	129	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	98	78	▲ 20	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,710	▲ 1,871	839	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	2,710	1,871	▲ 839	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,710	▲ 1,871	839	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,710	▲ 1,871	839		

備考 行政費用のうち補助費等は体育協会が実施する事業及び地域スポーツクラブ設立支援に係る補助金である。新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となっていた事業を、令和3年度は一部実施することができたため、補助金額が増加した。

問題点・課題 ○あらかわ生涯スポーツフェスティバル・親子で体力アップ推進事業
参加者が身近にできる種目について検討し、日常的に体を動かすきっかけづくりとなるよう、引き続き事業の内容を検討・支援していく。
○総合型地域スポーツクラブ設立支援
設立場所の確保や設立準備にあたっての組織体制づくりなど、効果的な取組方法を検討をし、支援していく必要がある。

問題点・課題の改善策		
①	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価
①	新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、区民が気軽に参加できるイベント内容を検討する。	一部実施した事業については、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して行った。
②	新型コロナウイルス感染状況を注視し、体験教室の実施やスポーツクラブ運営に必要な支援について、引き続き検討する。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、スポーツ体験教室や施設見学等の具体的な活動は実施できなかった。
③		

他区の実況 (実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
①②実施0区、未実施22区 ③実施21区、未実施1区 (未実施区 江戸川区)

議会議事録(要旨)

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		807	874	814	962	799	769	1,630
決算額（4年度は見込み）		561	395	524	367	185	248	1,630
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	実技指導員派遣回数	3	5	3	6	2	6	7
	指導員派遣のイベント参加者数	375	468	315	710	182	491	500
	子どもスポーツパワーアップ事業（団体数）	0	0	2	1	0	2	1
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	36	報償費	講師謝礼	117	報償費	講師謝礼	126
需用費	体験会用消耗品	83	需用費	大会消耗品	62	需用費	大会消耗品	701
使用料等	会場使用料	66	使用料等	会場使用料	69	その他の委託料	運営等委託	300
						使用料等	会場使用料	303
						負担金補助及び交付金	事業補助	200

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	3,594	2,123	▲ 1,471	地方税等	0	0	0
	物件費	149	131	▲ 18	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	36	117	81	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	140	120	▲ 20
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	140	120	▲ 20
	賞与・退職給与引当金繰入額	196	195	▲ 1	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,835	▲ 2,446	1,389
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	3,975	2,566	▲ 1,409	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,835	▲ 2,446	1,389
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,835	▲ 2,446	1,389

備考 行政費用のうち物件費は、一般需用費と使用料であるが、令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、一部事業を中止したため、減少した。補助費等は、実技指導員の謝礼であり、派遣回数が増えたことにより増加した。行政収入は、公共スポーツ施設等活性化助成事業補助金である。

問題点・課題
 ・子どもから大人と一緒に参加でき、運動習慣のきっかけとなるスポーツイベントを実施する必要がある。
 ・体験会イベントにおける参加者アンケートで人気があり、さらに東京2020パラリンピックを通して認知度の上昇がポッチャについて、さらなる普及促進を図る必要がある。
 ・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたイベント・事業の実施が求められる。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	運動する機会が少ない方も参加できる種目を選定し、身体を動かすきっかけとなる事業を計画する。	誰もができる種目を取り入れた体験会形式のイベントを実施し、主に子育て世代のスポーツ実施率向上につなげた。	どの年代の参加者も楽しむことができるよう実施種目を検討する。
②	アンケート結果を踏まえ、新しい種目を取り入れるなど、事業内容を検討する。	アンケート結果を踏まえ、種目をや種目数を変更したことで、イベント参加者の満足度は高かった。	アンケート結果で人気の高いポッチャの大会の開催を検討する。
③	参加者が密にならないよう、時間帯を分けるなど、感染症対策をふまえた運営方法を検討する。	参加者が密になることを避けるため、午前と午後の2部制で実施し、感染症対策も徹底して行った。	手指消毒や検温等をはじめ、引き続き感染症対策を徹底した運営方法を検討する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決要旨	

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		2,582	2,717	2,582	2,582	2,582	2,582	2,582
決算額(4年度は見込み)		2,582	2,717	2,582	1,085	0	67	2,582
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名(4年度は見込み)								
参加申込者数(人)		2,209	2,257	2,268	2,368	0	0	1,000
当日参加者数(人)		1,977	2,034	2,026	0	0	0	920
予算・決算の内訳		令和2年度(決算)			令和3年度(決算)		令和4年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	実行委員会補助	0	負担金補助等	実行委員会補助	67	負担金補助等	実行委員会補助	2,582

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額			2年度	3年度	差額	
行政費用	給与関係費	845	2,721	1,876	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	67	67	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	46	249	203	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 891	▲ 3,037	▲ 2,079	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	891	3,037	2,146	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 891	▲ 3,037	▲ 2,079	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 891	▲ 3,037	▲ 2,079		

備考 行政費用のうち補助金等は実行委員会への補助金である。令和2年度は補助金申請をしていない。令和3年度は、開催を目指し補助金申請を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、開催を中止した。一部消耗品の購入を行い、補助金の一部を支出した。

問題点・課題
 ・新型コロナウイルス感染症下の状況において実施方法を見直し、多様な開催方法を検討するなど、安心・安全な大会運営が求められている。
 ・3年連続で中止となったことにより、令和4年度は是非とも開催することを目指すところだが、参加費の支払を受けた後に中止した場合の参加費返金の取り扱いが課題となっている。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	実行委員会等で、人との接触機会を出来る限り減らすような実施方法や多様な開催方法を検討していく。	今年度も新型コロナウイルス感染症拡大により、開催中止したが、開催に向けた対策について検討した。	実行委員会等で、人との接触機会を出来る限り減らすような実施方法や多様な開催方法を模索していく。
②	大会の実施とともに参加費用についても実行委員会で決定し、募集時点で中止時の参加費の取扱いを明記する。	大会の実施とともに参加費用についても実行委員会で決定し、募集要項に中止時の参加費の取扱いを明記することとした。	募集要項に中止時の参加費の取扱いを明記するほか、開催方法に合わせた参加費用について実行委員会で協議していく。
③			

他区の実況	(実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区)
	実施なし(千代田、文京、台東、墨田、大田、杉並、北)※杉並はマラソンイベントではなく中学校対抗駅伝を実施
議会(要旨)質問状	令和3年決算特別委員会 コロナ下におけるリバーサイドマラソンの開催について 令和2年予算特別委員会 リバーサイドマラソンのロードレース化について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-03-13	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	あらかわ秋のスポーツイベント	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上			
		担当者名	小野塚	内線	3373			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-03-07	あらかわ秋のスポーツイベント						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 4年度 <input type="checkbox"/> 3年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 55（ 1980 ）年度	根拠	スポーツ基本法第23条、秋のスポーツイベント補助金交付要綱					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無（ ）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 様々なスポーツに触れ合う機会を提供し、広く区民の間にスポーツに対する理解と関心を深め、スポーツに対する意欲の高揚を図る。 ・ 区内のスポーツ施設を無料開放することで、気軽にスポーツに参加できる場を提供し、スポーツの振興を図る。 							
対象者等	区内在住・在勤・在学の方							
内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 区民体育大会開会式 ・各団体入場行進 ・優勝杯返還 ・選手宣誓 ・体協表彰 等 (2) スポーツ施設無料開放 ・荒川総合スポーツセンター ・あらかわ遊園スポーツハウス (3) スポーツ教室【荒川区体育協会実施】 <ul style="list-style-type: none"> ・ バドミントン ・ビーチボール ・卓球 ・剣道 ・柔道 ・ビームライフル ・弓道 ・ テニス ・ソフトテニス ・ゲートボール ・軟式野球 ・子ども釣り教室 等 (4) パラスポーツ教室 ・車いすバスケットボール ・ボッチャ 等 (5) 生涯スポーツフェスティバル【荒川区体育協会実施】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 武道を全部見せるぞ！ ・スポーツ教室 等 (6) その他のイベント ・体カテスト ・ラジオ体操 等 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和55年度 体育の日記念行事事業開始 ・ 荒川区体育協会が実施する生涯スポーツフェスティバルなどの内容 ・ 平成23・25年度 武道団体による武道を全部見せるぞ（模範演武） ・ 平成24年度 ミテニス・ビーチボール・バドミントン・キックボール等々を教室として無料開放 ・ 平成26・27・28年度 バレーボールとミニバスケットボールの模範試合&実技指導 ・ 平成28年度 体育の日記念行事と同日に障がい者スポーツ教室（車いすバスケットボール教室）を実施 ・ 平成29・30年度 体育の日記念行事と同日に障がい者スポーツ教室（ボッチャ教室）を実施 ・ 令和元年度 台風19号の上陸により、区民体育大会開会式とスポーツ教室は中止となり、一部スポーツ施設無料開放のみ実施 ・ 令和2年度 「体育の日」から「スポーツの日」に祝日の名称が改められたため、事業名称を「あらかわ秋のスポーツイベント」に変更 							
必要性	区民体育大会開会式や、スポーツ教室及びスポーツ施設無料開放を実施しており、参加者が毎年3,000人前後となる区民に定着した事業であることから、また、スポーツ基本法第23条に規定される地方公共団体の努力義務を遂行するため、本事業の必要性は高い。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 本事業予算において荒川区体育協会が実施する事業部分は補助金を交付。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	参加者数（人）	658	1,268	1,530	2,500	3,500	元年度は台風で一部中止、2・3年度は新型コロナウイルスにより規模縮小
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続		継続		区民のスポーツ活動への動機づけとなる重要な事業であるため、今後もスポーツの日を中心に、継続して実施する。				

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
予算額		1,032	1,032	1,032	862	1,082	1,157	1,165	
決算額(4年度は見込み)		1,015	1,013	1,025	357	871	982	1,165	
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
事項名(4年度は見込み)									
参加者数(人)		3,356	3,379	3,056	658	1,268	1,530	2,500	
予算・決算の内訳									
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
需用費	教室物品等	0	需用費	教室物品、コロナ消耗品等	7	需用費	教室物品、コロナ消耗品費	59	
委託料	体力テスト委託	0	委託料	体力テスト委託	104	委託料	体力テスト委託	105	
使用料等	会場使用料	483	使用料等	会場使用料	441	使用料等	会場使用料	501	
負担金補助等	記念行事補助金	389	負担金補助等	記念行事補助金	430	負担金補助等	記念行事補助金	500	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	2,220	2,532	312	地方税等	0	0	0	
	物件費	483	552	69	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	389	430	41	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	121	232	111	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,213	▲ 3,746	▲ 533	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	3,213	3,746	533	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,213	▲ 3,746	▲ 533	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,213	▲ 3,746	▲ 533		

備考 行政費用のうち物件費は、会場使用料と体力テスト委託料等であり、令和3年度は体力テストを実施することができたため増加している。補助費等は、荒川区体育協会への補助金であり、3年度は2年度に新型コロナウイルスの影響で一部中止となったスポーツ教室を実施することができたため、増加している。

問題点・課題
 ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で高まった機運を維持・継続させるため、引き続き、本事業においてパラスポーツ(障がい者スポーツ)教室を実施する等、パラスポーツを含めたスポーツ全般を盛り上げていく必要がある。
 ・令和2・3年度の2年間は新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小して実施した。今年度は、感染症拡大防止に係る国の通知を注視しながら、安全性を確保したうえで幅広い世代が関心を持ち、多くの方に参加していただけるようなイベントを検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	より多くの幅広い世代の参加者が楽しみ、関心を持って頂けるよう、パラスポーツ教室の種目を工夫する等の検討を行う。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響でパラスポーツ教室は中止した。	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、パラスポーツを含めた種目や運営方法等について検討する。
②	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、起こりうる熱中症等への対策も検討する。	参加者が新型コロナウイルス感染症に感染したり、熱中症になることなく、安全な運営を行うことができた。	引き続き新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、熱中症等への対策も施して運営を行う。
③	本事業を通じて、普段スポーツ施設をあまり利用しない方に興味をもってもらえるように事業を検討する。	各種イベントの他、施設無料開放には1,000人超の利用があり、全体では1,500人超の方がスポーツ施設を利用した。	未体験のスポーツを体験してもらうことで競技に触れる機会を増やしていただけるような事業を検討していく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)状況	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-03-14		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	その他振興費		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上		
			担当者名	白木	内線	3374		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-02-01	スポーツ振興課事務費						
	01-03-08	その他振興費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 25（1950）年度	根拠	スポーツ基本法第2条、第22条、第24条、					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等	その他各要綱・規約					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツに対する関心を高め、スポーツ活動を奨励し、スポーツ振興に資する。 ・子どもたちの心身の健康増進を図る事業を支援する。 							
対象者等	区民一般							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ①ラジオ体操振興事業：ラジオ体操大会の実施及び町会・PTA等のリーダーを対象に指導者養成講習会を開催。 ②スキー教室：初級者から上級者の4クラスで実施。 ③区民ハイキング：実行委員会が主催するハイキング（春・夏・秋）の経費の一部を補助。 ④都民体育大会等選手団派遣：代表選手派遣費用の補助及び結団式の開催。 ⑤城北五区親善大会：区の代表選手による親善試合を各区持ち回りで開催。 ⑥東京都釣魚大会派遣：代表選手派遣費用の補助。 ⑦小学生等を対象とした大会（わんぱく相撲・鉄人レース・駅伝）の主催団体（各実行委員）へ事業費の一部を補助。 ⑧スポーツ大賞：オリンピック等で優秀な成績を収めた者に対し、スポーツ大賞を贈り称える。 ⑨スポーツ推進会議：荒川区スポーツ推進プランの着実な推進と進捗管理を行う。 ⑩ウォーキング事業：区民ウォーキングを実施。 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ①ラジオ体操振興事業：S29年荒川区ラジオ体操会発足、S47年第1回中央大会を開催 ②スキー教室：S41年開始、R3年度にて事業完了 ③区民ハイキング：S31年度開始、H10年度荒川区レクリエーション協会主催、H27年度実行委員会発足 ④都民体育大会等選手団派遣：S28年開始 ⑤城北五区親善大会：S25年度開始 ⑥東京都釣魚大会派遣：S26年度開始 ⑦わんぱく相撲：S49年度開始、H18年度補助開始 鉄人レース：H13年度開始、H20年度補助開始 ※H26年度 生涯学習課から事務移管 駅伝：H23年度開始、H26年度補助開始 ※H28年度 総務企画課から事務移管 ⑧スポーツ大賞：H12年北島康介選手（大賞）H13年せし小林選手・北島康介選手（特別大賞）H20年志村亜貴子選手（特別大賞）R3年向田真優選手・皆川博恵選手・山崎康晃選手・鈴木誠也選手（特別大賞） ⑨スポーツ推進会議：H28年4月荒川区スポーツ推進プラン策定（H28年～R7年） ⑩ウォーキング事業：H27開始 							
必要性	区におけるスポーツの更なる推進及び振興を図るために必要。							
実施方法	（一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） ①②⑩活動団体との共催③実行委員会へ補助金支出④派遣費補助・結団式の開催⑤5年に1度担当区として主催⑥派遣費補助⑦事業費補助⑧賞を授与⑨会議を開催し進捗管理を図る							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	ラジオ体操中央大会参加者数 (人)	85	0	150	150	250	元年度は雨天による参加者減、2年度は新型コロナで中止
	②	都民体育大会荒川区代表選手出場 競技数	25	0	2	19	25	都民体育大会の参加競技数※新型コロナでR2中止、R3一部中止
③	スポーツ大会支援事業数	3	0	0	3	5	わんぱく相撲・鉄人レース・駅伝※2・3年度は新型コロナで中止	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続		継続						
区民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ活動を奨励し、地域のスポーツ振興に資する事業であるため、継続して実施する。								

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額	1,732	3,514	2,793	4,423	8,518	6,715	3,669
決算額(4年度は見込み)	1,353	3,222	2,288	3,534	2,355	2,555	3,669
実績の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名(4年度は見込み)							
ラジオ体操中央大会参加者(人)	210	256	125	85	0	150	150
スキー教室参加者数(人)	52	55	36	46	0	32	0
区民ハイク当選倍率	2.00	1.46	1.36	1.46	0	0	1.5
都民大会等派遣選手数(人)	397	403	351	375	8	18	350

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	委員・講師謝礼等	0	報償費	委員・講師謝礼等	15	報償費	指導員・講師謝礼等	261
旅費	職員旅費等	5	旅費	スキー職員旅費等	45	旅費	ハイキング職員旅費等	52
需用費	印刷製本費等	219	需用費	消耗品費等	249	需用費	結団式購入・消耗品費等	460
役務費	感謝状筆耕	7	委託料	PCR検査業務委託	647	委託料	区民ウォーキング運営委託	149
備品購入費	映像投影機・スクリーン	86	使用料等	バス借上げ料等	319	使用料等	バス借り上げ料等	486
負担金等	緊急支援事業補助等	2,038	負担金等	緊急支援事業補助等	1,280	負担金等	事業補助金等	2,261

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	4,889	6,118	1,229	地方税等	0	0	0	
	物件費	317	1,260	943	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	2,038	1,295	▲743	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	267	561	294	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲7,511	▲9,234	▲1,723	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	7,511	9,234	1,723	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲7,511	▲9,234	▲1,723	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲7,511	▲9,234	▲1,723		

備考 行政費用のうち物件費は、スキー教室のバス借上げ料等が主であるが、令和3年度は新型コロナウイルスPCR検査業務委託を行ったため増加した。補助費等は、事業補助や選手派遣費用等が主であるが、令和2・3年度は区内団体への緊急支援補助の費用が計上されており、令和3年度は申請件数の減により減少した。

問題点・課題 参加者の固定化・高齢化を解消し若年層をはじめとした幅広い世代の参加の促進を図るため、利用者の多いSNSを活用し、イベントの周知を図る必要がある。
また、事業の効果を検証し、補助する事業の見直しを行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	幅広い世代の参加促進を図るため、複数のSNSを活用し、イベントの周知を行う。また、補助する事業の見直しを行う。	コロナ禍の過度な密集を避けるため周知範囲を縮小し、区営掲示板等誰でも見る機会のある方法で周知する等の工夫をした。	SNSやふれあい館へのポスター掲示等、若年層や子育て世代の目に留まる周知範囲を検討していく。
②	令和3年度についても、新型コロナウイルス感染症による影響が生じることが予想されるため、引き続き緊急支援補助を継続する。	コロナ禍においても、感染症拡大防止に努めながら、区内スポーツ団体の活動を継続する一助となった。	令和4年度についても、感染症による影響が生じることが予想されるため、感染症拡大防止措置を講じつつ、補助を継続する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)			
	①実施22区 ②実施11区、未実施11区 ③実施11区、未実施11区 ④実施22区 ⑤実施5区、未実施17区 ⑥実施22区 ⑦実施22区 ⑧実施12区、未実施10区、⑨実施21区、未実施1区、⑩実施区16区、未実施6区			

議(要)質問(状)	平成24年三定 スポーツ振興計画の策定について 平成26年一定 スポーツ振興条例の制定について
-----------	--

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-03-17	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	友好都市スポーツ交流事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上			
		担当者名	和田	内線	3372			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-03-09	友好都市スポーツ交流事業						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 4年度 <input type="checkbox"/> 3年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 22（ 2010 ）年度	根拠	スポーツ基本法第2条第2項及び第7条第1項					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（ 2025 ）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	・友好都市のスポーツ団体と荒川区のスポーツ団体との交流試合等を行い、スポーツ面での交流を深めるとともに、スポーツ交流を通じて、荒川区のスポーツ団体の競技力の向上を図る。							
対象者等	区内のスポーツ団体							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・友好都市に代表チームを派遣し 区内のスポーツ団体と友好都市のスポーツ団体の交流試合を行う。 実施種目：少年野球、少年サッカー 参加自治体：荒川区、つくば市、つくばみらい市、守谷市等 実施会場：野球・谷田部総合運動公園野球場（つくば市） サッカー・セキショウチャレンジスタジアム（つくば市） ・（元年度）福島市に代表チームを派遣し、区内のスポーツ団体と福島市のスポーツ団体の交流試合を行う。 ※予算については、「05-03-24 オリンピック・パラリンピック気運醸成事業」に計上 実施種目：少年野球 参加自治体：荒川区、福島市 実施会場：野球・県営あずま球場（東京2020オリンピック競技会場・福島市） 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 21年度：文化交流推進課の友好都市交流事業として、つくば市とのサッカー交流と少年野球交流会を実施 ・ 22年度：社会体育課（スポーツ振興課）が少年野球とサッカー少年・女子の交流試合を実施 ・ 27年度：済州市の少年サッカーチームが来日し、荒川区の少年サッカーチームと交流試合を実施 ・ 28年度：荒川区より少年サッカーチームを済州市へ派遣し、済州市の少年サッカーチームと交流試合を実施 ※H27・28の済州市との交流は、荒川区との友好提携10周年記念事業として実施 ・ 元年度：11月に少年野球の交流試合を実施（福島市） 令和2年2月に少年サッカーの交流試合を実施（つくば） ・ 2年度：新型コロナウイルス感染症の影響により、サッカー・野球ともに中止 ・ 3年度：新型コロナウイルス感染症の影響により、サッカー・野球ともに中止 							
必要性	友好都市とスポーツを通じた交流を行うとともに、荒川区のスポーツ団体の競技力の向上が期待できることから必要である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 荒川区のスポーツ団体に協力を要請し、荒川区少年野球連盟及び荒川区サッカー協会等の推薦により選出された各団体の選手を、友好都市に派遣する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	交流派遣人数（人）	15	0	0	15	20	新型コロナの影響で、2,3年度はサッカー・野球交流を中止
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続		継続 友好都市のつくば市と少年野球やサッカーの親善試合を行うことにより、競技力の向上及び親睦を深めるなど意義深い事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		451	480	532	403	330	393	175
決算額（4年度は見込み）		265	278	269	124	0	0	175
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	交流人数（つくば市）	93	69	66	15	0	0	52
	交流人数（済州市）	26	-	-	-	-	-	-
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	参加者賄い	0	需用費	参加者賄い	0	需用費	参加者賄い	43
役務費	傷害保険料	0	役務費	傷害保険料	0	役務費	傷害保険料	11
使用料等	バス借り上げ料	0	使用料等	バス借り上げ料	0	使用料等	バス借り上げ料	121

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	0
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	0	0
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	0	0

備考 令和2年度以降は新型コロナウイルスの影響により、友好都市とのサッカー交流及び野球交流を中止したため、行政費用が減少した。

- 問題点・課題
- ・派遣先自治体や種目を制限せず、より効果の高い事業への転換を検討していかなければならない。
 - ・事業を実施することで、競技力の向上について、選手の意識改革につなげられるような内容とする。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	事業の効果をより高められるよう、派遣先や種目について、先例にとらわれず広く検討する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止となった。	新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら、事業実施方法を再度検討する。
②			
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議会議決要旨	

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		0	—	—	—	—	—	1,200
決算額（4年度は見込み）		0	—	—	—	—	—	1,200
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	団体補助	1	1	1	0	0	1	1
	個人補助	4	16	19	17	0	10	12
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						負担金補助等	補助金	1,200

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	0	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	0	0	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	0	0	

備考

行政費用のうち補助費等については、令和3年度分まで「05-03-24 オリンピック・パラリンピック気運醸成事業」に計上している。また補助対象事業でもないため、行政収入は発生していない。

問題点・課題

補助対象である競技者が補助を活用できるようにするため、各競技団体や各競技者に対する補助制度の周知や申請方法の明確化を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえ、適切な時期に区内小中学校や各競技団体へ周知を行う。	感染状況を踏まえ、大々的な周知は控えたが、国内大会に参加する選手を中心に活動支援を行った。	適切な時期に周知するとともに、全国大会等に出場する選手・団体を引き続き支援していく。
②	様式の記入例や記載要領を作成し、申請手続き等の説明の際に活用する。	様式の記入例等を作成し、申請者への説明時に活用した。	
③			

他区の実況	(実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区)
議会質問状況(要旨)	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-03-19	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	区民体育大会	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上			
		担当者名	市川	内線	3374			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-04-01	区民体育大会						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 4年度 <input type="checkbox"/> 3年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 25（ 1950 ）年度	根拠	スポーツ基本法第22条					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無（ ）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	広く区民の間にスポーツを普及させ、区民の健康増進と体力の向上を図る。また、区民のスポーツ活動の成果を発揮する機会とし、区民相互の交流を深める。							
対象者等	区内在住・在勤・在学の方							
内容	<p>荒川区・荒川区教育委員会・荒川区体育協会が主催となって運営にあたる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 区体育協会とともに運営委員会を開催し、競技日程や実施要項等を決定する。 区報等による参加者募集、区内各学校（小・中学校・高校ほか）等への周知を行う。 競技要項・プログラム作成や入賞メダル・優勝杯・その他大会用品の購入を行い、各団体へ配布する。 区内体育施設（総合スポーツセンター、区営グラウンド等）を競技会場として、区民の参加を促進する。 各競技団体に大会運営を委託し、大会を実施する。 あらかわ秋のスポーツイベントにおいて、開会式を実施する。 <p>【競技種目】合計27競技 <夏季大会>水泳<秋季大会>陸上・サッカー・卓球・テニス・ソフトテニス・軟式野球・バスケットボール・バドミントン・バレーボール・合気道・空手道・弓道・剣道・柔道・クレー射撃・ライフル射撃・ゲートボール・ボウリング・ビーチボール・釣魚・フットサル・ミニテニス・キンボールスポーツ・グラウンドゴルフ・ダンススポーツ（25競技）<冬季大会>スキー</p>							
経過	<p>昭和26年 第1回荒川区民体育大会実施（昭和26年3月）</p> <p>平成12年度 参加費（原則、一般500円、中学生以下200円）を徴収開始</p> <p>平成17年度 フットサル競技を新設、ボウリング競技会場を王子駅前サスケアホールに変更</p> <p>平成20年度 ミニテニス競技を新設 平成22年度 キンボールスポーツ競技を新設</p> <p>平成26年度 正式種目の要件を申込者8人以上から参加者6人以上に変更</p> <p>平成27年度 少林寺拳法を廃止、ボウリング競技会場を7化ホール向島に変更</p> <p>平成30年度 グラウンドゴルフ競技を新設</p> <p>平成31年度 居合道競技を廃止、ダンススポーツ競技を新設、スポーツセンター工事により14競技で会場変更</p> <p>令和元年度 台風19号上陸により弓道競技が中止に、降雪不足によりスキー競技が中止になった</p> <p>令和2年度 新型コロナの影響で第70回大会は開催中止、代替競技会を可能な競技のみ実施</p> <p>令和3年度 第70回大会を開催したが、新型コロナ感染症の影響で、可能な競技のみ実施</p>							
必要性	<p>広く区民の間にスポーツを普及し、区民の健康増進と体力向上を図るとともに、区民の日頃のスポーツ活動の成果を発揮し、区民相互の交流を深める機会を提供するため、また、スポーツ基本法第22条に規定される地方公共団体の努力義務を遂行するため、大会の実施は必要である。</p>							
実施方法	<p>（一部委託）（直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員）</p> <p>区：経費の支出、競技会運営の総務事務。各競技団体：大会運営（事前準備、大会実施、報告書作成等 計3,108千円）。体育協会：競技団体の連絡調整。その他：タイム計測等（581千円）</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	延べ参加選手数（人）	6,823	2,956	4,653	6,000	8,200	3年度は新型コロナの影響で7競技が中止
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度	5年度							
推進	推進	区民のスポーツ振興を図り、競技意識、競技レベルの向上を目指すため、極めて重要な区内のスポーツ事業であるため、引き続き推進する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		8,527	8,232	9,166	9,136	8,306	7,782	9,590
決算額(4年度は見込み)		8,162	7,570	8,348	7,020	4,436	4,641	9,590
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名(4年度は見込み)								
実績の推移	参加者数【夏季大会】	466	471	467	380	0	0	400
	【秋季大会】	6,824	6,985	6,999	6,443	2,956	4,653	6,500
	【冬季大会】	10	15	16	0	0	0	15
予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
旅費	スキー競技会旅費	0	旅費	スキー競技会旅費	0	旅費	スキー競技会旅費	40
需用費	競技用品・メダル等	1,896	需用費	競技用品・メダル等	924	需用費	競技用品・メダル等	2,632
委託料	大会運営業務委託	1,067	委託料	大会運営業務委託	2,092	委託料	大会運営業務委託	3,692
使用料等	会場使用料等	1,474	使用料等	会場使用料等	1,625	使用料等	会場使用料等	3,226

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	3,726	3,146	▲ 580	地方税等	0	0	0	
	物件費	4,436	4,641	205	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	203	288	85	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 8,365	▲ 8,075	290	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	8,365	8,075	▲ 290	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 8,365	▲ 8,075	290	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 8,365	▲ 8,075	290		

備考 行政費用のうち物件費は、競技用品等の消耗品費や大会運営委託料、会場使用料である。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、7競技会を中止し、開催可能な20競技会を実施した。令和2年度の中止競技は15競技だったことから、前年より実施した競技会が増えたため増加した。

問題点・課題
 ・令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で通常開催が叶わなかったため、大会の開催や競技ごとのきめ細やかな競技会開催・申込方法について、工夫しながら運営・周知を行う必要がある。
 ・新型コロナウイルス感染拡大状況下での、開催方法を見直し、柔軟な競技会開催を検討する。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き区内スポーツ施設及び私立中学・高校・大学などに大会要項等を配布し大会の周知を行う。	区内スポーツ施設及び私立中学・高校・大学などに大会要項等を配布し大会の周知を行った。	申込時に参加費を徴収しない競技については、電子申請等の受付対応が可能かどうかの検討を行う。
②	競技会実施するにあたり、感染拡大を防止するため、ガイドラインに沿った競技会実施の徹底をする。	緊急事態宣言中は屋内競技は中止、屋外競技はガイドラインに沿った感染対策を徹底し実施した。	競技会実施するにあたり、感染拡大を防止するため、国の通知にも注視しつつ、ガイドラインに沿った実施の徹底をする。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-03-20	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	区営運動場管理運営費・営繕費	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上			
		担当者名	岩元	内線	3375			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-02-01	区営運動場管理運営費						
	01-02-02	区営運動場営繕費（大規模分）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 34（1959）年度	根拠	スポーツ基本法第4条 荒川区営運動場の設置・管理に関する条例及び施行規則					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	区民が心身ともに健康に暮らし、余暇の充実を図れるよう、運動施設を提供することでスポーツの振興に寄与する。							
対象者等	区内在住、在勤、在学（一部施設は区民以外も対象）							
内容	<p>【各施設の概要】</p> <p>① 南千住野球場 大人少年兼用野球場2面・軟式（17,415㎡、S57.7開設）</p> <p>②-1 少年運動場 少年野球場7面・軟式、大人少年兼用サッカー場1面 多目的広場1面（H28.9開設）（47,641㎡、S45.11開設、H28.1改修、R2.6改修）</p> <p>②-2 西新井橋野球場 大人用野球場5面・軟式（35,057㎡、S34.4開設、H27.5改修、R2.6改修）</p> <p>③ 東尾久運動場 庭球場5面、多目的広場1面、小広場（29,195㎡、H3.5開設、H30.9改修）</p> <p>④ 区民運動場 多目的グラウンド1面、小広場（7,339㎡、S54.3開設、H27.4改修）</p> <p>⑤ 荒川遊園運動場 少年野球、サッカーほか 兼用1面（5,430㎡、S62.4開設）</p> <p>【管理業務の内容】 補修・整備（石灰補充、し尿処理、土入れ補修等含む）、貸出、駐車場管理（少年運動場・西新井橋野球場）、備品・消耗品等の購入及び修繕、光熱水費・電話料金等の支払い等</p>							
経過	<p>【各施設の業務担当状況】※管理＝管理業務、補修＝補修業務、シルバー：シルバー人材センター</p> <p>①南千住野球場（受付管理・補修）②少年運動場・西新井橋野球場（管理・補修・駐車場管理） ③東尾久運動場（管理・補修・駐車場管理）④区民運動場（管理・補修）⑤荒川遊園運動場（管理・補修）</p> <p>H23・24年度①民間・民間②社会体育課・民間・シルバー③シルバー・民間④休場⑤社会体育課・民間 H25年度 ①民間・民間②社会体育課・民間・シルバー③シルバー・民間④休場⑤社会体育課・民間 H26年度 ①民間・民間②民間・民間・シルバー③シルバー・民間④休場⑤スポーツ振興課・民間 H27～30年度①民間・民間②民間・民間・シルバー③シルバー・民間・民間④シルバー・民間⑤スポーツ振興課・民間 H30年3月 東尾久運動場（多目的広場及び駐車場）について、東京都財務局及び下水道局と土地の賃貸借契約を締結（20年間） R2年6月 R1年10月の台風による冠水のため実施した西新井橋野球場・少年運動場の復旧再整備委託完了</p>							
必要性	区民が屋外でスポーツを楽しみ、体力アップを図る野球場やサッカー場・庭球場等の円滑な管理運営をするために必要である。							
実施方法	（一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 運動場の管理業務、補修業務、受付及び貸出業務は、シルバー人材センターや民間業者に委託し実施している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	1日あたりの利用者数	707	686	713	722	790	テニス2人、野球18人、サッカー22人、団体30人で算出。
	②	利用競技種目	9	9	9	9	10	テニス、野球、サッカー、ゲートボール、バスケ等
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度	5年度							
推進	推進	身近でスポーツに親しむ場所として、区民の健康増進及びスポーツ振興を図る上で必要な施設であるため、引き続き推進する。						

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
予算額	88,174	104,310	136,458	222,444	292,297	174,144	205,311	
決算額（4年度は見込み）	83,076	97,729	122,974	197,827	267,133	158,206	205,311	
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	利用件数：少年運動場（野球場）	4,039	3,243	3,545	2,345	2,507	2,910	3,375
	少年運動場（サッカー場・多目的広場）	673	975	685	303	718	670	1,060
	西新井橋野球場	925	1,111	1,147	622	634	879	1,096
	区民運動場 個人/団体	1,004	990	1,055	1,068	839	989	1,020

予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	光熱水費、設備修繕等	7,008	需用費	光熱水費、設備修繕等	6,775	需用費	光熱水費、設備修繕等	8,368
役務費	電話料金	234	役務費	電話料金	144	役務費	電話料金	146
委託料	運動場補修業務・管理業務等	222,780	委託料	運動場補修業務・管理業務等	110,342	委託料	運動場補修業務・管理業務等	121,454
使用料及び賃借料	東尾久運動場賃借料	5,997	使用料及び賃借料	東尾久運動場賃借料	6,161	使用料及び賃借料	東尾久運動場賃借料	6,501
工事請負費	東尾久運動場庭球場人工芝	30,172	工事請負費	南千住野球場西側防球フェンス増設等	34,599	工事請負費	東尾久運動場庭球場人工芝工事等	68,741
備品購入費	硬式テニスネット	425	償還金科目及び割引料	過年度使用料還付金	185	償還金科目及び割引料	過年度使用料還付金	101
償還金科目及び割引料	過年度使用料還付金	517						

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	12,580	14,436	1,856	地方税等	0	0	0	
	物件費	118,566	121,887	3,321	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	121,771	1,945	▲ 119,826	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	517	185	▲ 332	使用料及び手数料	18,123	23,975	5,852	
	減価償却費	45,689	48,059	2,370	その他	104	60	▲ 44	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	18,227	24,035	5,808	
	賞与・退職給与引当金繰入額	686	1,323	637	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 293,132	▲ 183,933	109,199	
	その他行政費用	11,550	20,133	8,583	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	311,359	207,968	▲ 103,391	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 293,132	▲ 183,933	109,199	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 293,132	▲ 183,933	109,199		

備考 物件費は、運動場の管理運営に要する委託料（受付業務・補修業務等）、光熱水費である。維持補修費は令和2年度に台風による冠水被害の復旧整備が完了したことにより減少した。その他行政費用は、荒川遊園運動場と南千住野球場における工事による増加である。その他行政収入は自動販売機電気使用料等である。

- 問題点・課題
- ・運動場設備の補修による、安全な利用環境の充実、維持を図る必要がある。
 - ・平日昼間等利用の少ない時間帯の有効活用について検討する必要がある。
 - ・利用時間について、日照時間など利用状況に応じた利用を検討する必要がある。
 - ・老朽化した運動場の設備等の修繕工事を検討する必要がある。
 - ・施設の機能向上のため、照明の設置や人工芝化等を検討する。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	令和2年度に実施した試行状況を踏まえ、より利用者の要望に合わせた利用時間の設定を検討する。	東尾久運動場多目的広場の利用時間を延長し、利用者からの要望に添えることができた。	屋外運動場の安全面への向上のため、老朽化している設備等の修繕及び工事の実施を検討する。
②	引き続き関係課や関係団体と連携をし、施設の活用を促進していく。	関係所管課や関係団体と調整し、大会の会場やイベント会場として利用できるよう施設活用の促進に務めた。	施設を有効活用できるよう、関係所管課、関係団体だけでなく、学校等とも連携をしていく。
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況 議 平 成 29 年 度 11 月 会 議 区 営 運 動 場 の 開 放
 会 平 成 29 年 度 予 特 広 場 ・ 運 動 場 ・ 公 園 な の オ ー プ ン ス ペ ー ス 活 用 促 進 に つ い て
 質 問 状

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-03-21		戦略プラン		<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名	荒川総合スポーツセンター管理運営費・営繕費		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上		
			担当者名	高橋	内線	3375		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-01-01	総合スポーツセンター管理運営費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業 （ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度 ）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 60	（ 1985 ）	年度	根拠	荒川総合スポーツセンター条例・スポーツ基本法第12条			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		（ ）年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	スポーツ及びレクリエーションの普及・振興を図り、健康で文化的な区民生活の向上に寄与する。							
対象者等	区内在住・在勤・在学及び区外からの利用者（団体利用者・個人利用者・教室受講者等）							
内容	<指定管理者運営> 1 階：小体育室(747)・トレーニングルーム(339)・温水プール(989)・ホール(971)・管理事務室(105)キッズルーム(160)・スタジオ(85) 中2階：エアライフル場(143) 2 階：大体育室(1,714)・卓球場(433) 3 階：第1武道場(275)・第2武道場(274) 4 階：弓道場(85)・洋室会議室(164)・和室会議室(60)・第1・2クラブ室(60) ※（ ）は面積㎡ <input type="checkbox"/> 休館日 年始 <input type="checkbox"/> 開館時間 午前8時～午後10時30分 <教室・講習会>令和3年度 ①通年制教室 ②定期制スポーツ教室 ③1回制教室 ④キッズルーム教室 ⑤自主事業教室							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和60年度：区職員を配置し、管理運営は委託 ・平成19年度：指定管理者制度を導入（TM共同事業体） ・平成22年度：TM共同事業体が指定管理期間を更新（平成24年度まで） ・平成25年度：TM共同事業体が指定管理期間を更新（平成27年度まで） ・平成26年度：区の組織改正に伴い所管を教育委員会（社会体育課）から区長部局（スポーツ振興課）へ移管 ・平成28年度：TM共同事業体が指定管理期間を更新（平成30年度まで） ・平成30年度：大規模改修工事設計完了、改修工事の契約を締結 ・平成31年度：大規模改修工事（令和2年3月末竣工）※平成31年度は休館 ・令和2年度：リニューアルオープン 							
必要性	区民が健康・体力づくりやスポーツに取り組むため、体育室やプール、武道場等を備えた屋内総合スポーツ施設が必要である。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 令和2～6年度指定管理者：TM共同事業体							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	一日あたりの利用者数（人）	0	1,410	1,400	1,430	1,530	年間利用者数/稼働日
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
重点的に推進		重点的に推進						
競技大会開催など区内のスポーツ活動の中核となる施設であり、区民の健康維持・体力増強等にも活用される屋内スポーツ施設を管理運営するため、重点的に推進する。								

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		118,348	142,885	1,483,546	2,430,303	368,279	181,591	164,176
決算額(4年度は見込み)		115,633	141,383	1,424,215	2,206,439	349,992	143,698	164,176
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名(4年度は見込み)								
実績の推移	利用者数(人)	271,688	274,339	267,445	0	90,990	207,404	229,000
	団体利用数							
	個人利用数	159,269	163,912	156,165	0	89,068	102,537	113,000
	教室受講者	156,020	157,427	147,100	0	65,891	104,558	115,000
	利用料免除者	62,186	64,366	61,580	0	39,065	46,522	51,000

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	オープニングイベント消耗品、初度調弁	23,259	報償費	実績評価委員会報酬	46	報償費	実績評価委員会報酬	47
役務費	備品移設費	766	委託料	指定管理料等	143,638	需用費	実績評価委員会(飲料水)	1
委託料	指定管理料等	116,233	使用料	会議室使用料、AEDリース	14	委託料	指定管理料等	162,842
使用料	オープニングイベント会場使用料、AEDリース等	965				使用料	会議室使用料、AEDリース	16
備品購入費	サーマルカメラ等、初度調弁	162,923				備品購入費	冷風扇	87
負担金補助及び交付金	利用料金減収補填	45,846				負担金補助及び交付金	キャッシュレス決済サービス決済代行手数料負担金	1,183

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
行政費用	給与関係費	8,536	13,162	4,626	地方税等	0	0	0
	物件費	281,470	143,652	▲137,818	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	45,846	47	▲45,799	使用料及び手数料	3,047	3,201	154
	減価償却費	241,634	248,048	6,414	その他	167	13,110	12,943
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3,214	16,311	13,097
	賞与・退職給与引当金繰入額	466	1,206	740	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲574,738	▲389,804	184,934
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲660	▲665	▲5
	行政費用合計(b)	577,952	406,115	▲171,837	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲575,398	▲390,469	184,929
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲575,398	▲390,469	184,929	

備考 行政費用の令和3年度物件費は大規模改修に伴う初度調弁費用がなくなったため減少している。令和3年度物件費は委託料(指定管理料)が多くを占めている。令和3年度は新型コロナウイルスによる減収補填を実施しなかったため補助費等が減少した。行政収入のその他は令和2年度指定管理料精算の返納金である。

問題点・課題
 ・設備の長寿命化を図るため、改修工事後の設備の維持管理や運用方法等について、指定管理者と協議しながら検討していく必要がある。
 ・改修工事後は全館バリアフリーとなり、障がい者を含む様々な方に利用されている一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用者数がコロナ禍以前の水準に回復していないため、多様なニーズに対応した施設運営や事業等を検討する。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	改修工事から1年が経過することを踏まえ、空調等の設備の効率的・効果的な運用ができるよう検討していく。	新型コロナウイルス感染症対策として換気を実施しているため、空調の温度をこまめに調整する等より効果的な運用に努めた。	新型コロナウイルス感染症対策を継続していく中でより効率的・効果的な設備の運用を指定管理者と協力して実施する。
②	東京2020パラリンピックシッティングバレーの練習会場を契機とし、障がい者スポーツの更なる啓発・推進に努める。	練習会場を使用した選手のサインの掲示やパラサッカー、ボッチャの体験会の実施し障がい者スポーツの啓発・推進に努めた。	障がい者スポーツイベントの実施等障がい者スポーツにふれる機会を創出し、啓発・推進に努める。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨) 平成28年度決特 スポーツセンター 指定管理の決算について
 平成29年度予特 大規模改修時の代替施設について
 令和元年度9月会議 利用料金改定について
 令和2年度決特 混雑時の利用者対応について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-03-22		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	荒川遊園スポーツハウス管理運営費・営繕費		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上		
			担当者名	和田	内線	3372		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-03-01	スポーツハウス管理運営費						
	01-03-03	スポーツハウス営繕費（大規模分）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 5	(1993)	年度	根拠	荒川遊園スポーツハウス条例・スポーツ基本法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		() 年度	法令等	第12条			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	荒川遊園スポーツハウスを広く区民の利用に供し、区民の健康の増進と体力の維持向上を図るとともに、スポーツの振興に寄与する。							
対象者等	区内在住・在勤・在学及び区外からの利用者（団体利用者・個人利用者・教室受講者等）							
内容	<委託事業者運営> 地下1階：アリーナ(516)・トレーニングルーム(248) 1階：エントランスホール(223)・会議室(92) 2階：温水プール(977) 3階：ギャラリー(151) ※()は面積㎡ <input type="checkbox"/> 休館日 年末年始 <input type="checkbox"/> 開館時間 午前9時～午後9時30分 <教室>令和3年度 ①通年制教室 ②1回制教室							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成5年度：7月1日、荒川遊園地下駐車場とともに管理運営を財団法人荒川区地域振興公社に委託（7月26日供用開始） ・平成12年度：スポーツハウスに係る業務を教育委員会に管理委任（スポーツ施設の一元化） ・平成23年度：スポーツハウス管理運営業務の所管を教育委員会に移管 ・平成25年度：7月～2月、温水プール天井改修工事によりプールの利用を休止 ・平成26年度：スポーツハウス管理運営業務の所管を区長部局（スポーツ振興課）に移管 ・平成29年度：空調改修に伴い、一部施設の利用を休止（会議室 4～5月、アリーナ 7～8月） ・令和元年度：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部施設の利用を休止（アリーナ、トレーニングルーム3月） ・令和2年度：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設休館（4月～5月） ・令和3年度：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設休館（4月下旬～5月） 							
必要性	区民が健康・体力づくりやスポーツに取り組むため、プールや体育室等を備えた屋内総合スポーツ施設が必要である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 管理運営等業務委託 株式会社日新ウエルネス							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	一日あたりの利用者数（人）	588.5	294	367	375	400	利用人数/稼働日※元年度は総合スポーツセンター休館による増
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
推進		推進						
区民の健康維持・体力増強等に活用される屋内スポーツ施設を管理運営するため、推進する。								

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		149,375	217,603	146,255	153,951	169,422	237,113	158,232
決算額(4年度は見込み)		137,043	209,349	145,703	151,241	143,155	225,687	158,232
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名(4年度は見込み)								
実績の推移	利用者数(人) 個人利用	88,861	88,271	93,761	112,851	46,015	53,976	63,000
	固定教室	53,653	50,542	53,747	53,045	31,520	41,797	48,000
	一回制教室	4,507	3,799	4,282	4,500	2,368	3,119	3,600
	団体利用	19,086	17,535	16,322	19,070	7,799	15,025	17,000

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	スポーツハウス非常勤	6,691	報酬	委員報酬	0	報酬	委員報酬	160
需用費・備品購入費	光熱水費、消耗品費、音響アンプ等	25,755	需用費	光熱水費	32,758	需用費	光熱水費	39,353
役務費	電話料等	305	役務費	電話料等	234	役務費	電話料等	306
委託料等	清掃・管理業務等委託等	104,611	委託料等	清掃・管理業務等委託	101,641	委託料等	清掃・管理業務等委託	117,128
使用料等	トレーニング機器賃借料等	4,250	使用料等	トレーニング機器賃借料等	4,250	使用料等	トレーニング機器賃借料等	1,275
工事請負費	音響アンプ、サーマルカメラ	850	工事請負費	ヒーター改修費等	86,800	償還金料子及び割引料	過年度使用料還付金	10
償還金料子及び割引料	過年度使用料還付金	693	償還金料子及び割引料	過年度使用料還付金	4			

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	11,184	4,670	▲ 6,514	地方税等	0	0	0	
	物件費	134,921	138,884	3,963	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	850	43,120	42,270	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	693	3	▲ 690	使用料及び手数料	10,818	13,363	2,545	
	減価償却費	87,728	87,728	0	その他	151	191	40	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	10,969	13,554	2,585	
	賞与・退職給与引当金繰入額	245	428	183	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 224,652	▲ 304,959	▲ 80,307	
	その他行政費用	0	43,680	43,680	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	235,621	318,513	82,892	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 224,652	▲ 304,959	▲ 80,307	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 224,652	▲ 304,959	▲ 80,307		

備考 行政費用の物件費の主な経費は、委託料及び光熱水費である。パコティンヒーターの改修に伴い、維持補修費が増加した。また、その他行政費用は、3年度にブロック舗装の改修工事を行ったため増加した。その他行政収入は、自動販売機電気使用料である。

- 問題点・課題
- ・老朽化やバリアフリーへの対応を行うとともに、より一層の施設の活用を図れるよう、改修の実施に向けて検討する必要がある。
 - ・新型コロナウイルス感染拡大防止措置を講じながらの施設運営方法や事業運営方法を検討していく必要がある。

問題点・課題の改善策			
	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、特色を持たせた改修となるよう、検討を続ける。指定管理者制度の導入時期についても検討する。	改修が必要な箇所の洗い出しやレイアウト変更等の検討を行った。	令和3年度までに検討した内容や過去の改修実績を生かし、基本設計を実施する。
②	引き続き感染症対策を徹底し、利用者が安心して利用できるよう委託業者と情報共有を行う。	感染者が発生した際には、委託業者と情報共有を行うとともに、館内での感染対策を検討した。	引き続き、委託事業者と情報共有を行いながら、感染症対策を徹底する。
③			

他区の実況	実施		未実施		不明	
	区	数	区	数	区	数
	22	区	0	区	0	区

議会(要旨) 平成26年6月定例会 ボルダリングの設置について
 平成29年度予特 音響設備の更新、会議室什器の更新、子ども用便座の設置について
 平成30年度決特 施設の老朽化・使い勝手及び今度の改修予定・方針の検討について
 令和2年度11月定例会 改修や運営方法の方向性について
 令和3年度予特 改修の予定、改修後の運営方法について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-03-23		戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	荒川遊園スポーツハウス各種教室の開催		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上		
			担当者名	和田	内線	3372		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-03-02	スポーツハウス教室運営委託費						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 4年度 <input type="checkbox"/> 3年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 5	(1993)	年度	根拠	荒川遊園スポーツハウス条例			
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和 7	(2025)	年度	法令等			
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画	<input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	荒川遊園スポーツハウスの利用を促進し、利用者のニーズにあった教室を開催することにより、区民の健康の増進と体力の維持向上を図るとともに、スポーツの振興に寄与する。							
対象者等	区内在住・在勤・在学の方 ただし、定員に満たない場合は区外の方にも対象を拡大							
内容	<p><教室の概要>令和3年度</p> <p>1. 通年制水泳教室 (1) 親と1歳児から4歳児の子どもを対象の1教室(受講料月額3,670円) (2) 2歳児から中学生を対象の5教室(受講料月額3,040円・月曜のみ2,730円) (3) 中学生以下を除く方(親子を含む)を対象の8教室(受講料月額3,670円・月曜のみ3,300円)</p> <p>2. 通年制スポーツ教室 (1) 3歳から中学生を対象の4教室(受講料月額2,100円・月曜のみ1,880円) (2) 中学生以下を除く方を対象の6教室(受講料月額2,730円・月曜のみ2,440円)</p> <p>3. アリーナの一回制教室 小学4年生から大人を対象の7教室(受講料 一般730円・小学4年生から中学3年生420円)</p> <p>4. その他トレーニングルームで、アドバイス、トレーニングメニューを作成</p>							
経過	平成7年度：7月、荒川地域振興公社の自主事業として実施 平成12年度：スポーツ施設の一元化に伴い区の事業として実施(社会体育課に執行委任) 平成23年度：スポーツハウスの所管が土木課から教育委員会(社会体育課)になったことに伴い、教室運営も教育委員会事業として実施 平成26年度：区の組織改正に伴い、所管を教育委員会から区長部局(スポーツ振興課)へ移管 平成29年度：空調改修に伴うアリーナ利用休止により、教室開催数減 令和元年度：障がい者対象水泳教室を実施 令和2年度：新型コロナウイルス感染症対策により、教室開催数減							
必要性	区民の健康・体力づくりに寄与するとともに、スポーツに対する関心を高める契機とするため、必要である。							
実施方法	(3委託) (直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員) スポーツハウス教室運営業務委託 株式会社日新ウエルネス							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	教室受講者数(人)	57,545	33,888	44,916	51,600	55,900	新型コロナウイルスに伴う教室中止による減(令和2、3年度)
	②	実施回数	2,312	1,487	2,279	2,284	2,300	新型コロナウイルスに伴う教室中止による減(令和2、3年度)
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度	5年度							
継続	継続	各種スポーツや体力アップ等の教室を開催する事業であり、区民の健康維持・体力増強等のため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		43,003	40,925	43,432	47,495	46,371	44,423	13,888
決算額（4年度は見込み）		42,998	39,801	41,666	46,050	21,718	9,158	13,888
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	教室受講者数（人）	58,160	54,341	58,029	57,545	33,888	44,916	51,600
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	教室運営委託費	21,718	委託料	教室運営委託費	9,158	委託料	教室運営委託費	10,863
			委託料	障がい者向け教室運営委託	0	委託料	前受金	3,025

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
	給与関係費	1,797	2,548	751	地方税等	0	0	0	
	物件費	21,718	9,158	▲ 12,560	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	12,590	17,482	4,892	
	減価償却費	0	0	0	その他	17,780	0	▲ 17,780	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	30,370	17,482	▲ 12,888	
	賞与・退職給与引当金繰入額	98	233	135	行政収支差額(a)-(b)=(c)	6,757	5,543	▲ 1,214	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	23,613	11,939	▲ 11,674	通常収支差額(c)+(d)=(e)	6,757	5,543	▲ 1,214	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	6,757	5,543	▲ 1,214	

備考 行政費用では、委託料が物件費の大半を占めている。教室運営委託の契約方法を変更したため、委託料が減少した。また、利用者数が2年度より増加し、使用料は増加した。教室運営委託の契約方法の変更に伴い、その他行政収入は0となっている。

問題点・課題 教室内容の改善について、利用者に好評だった内容は継続や充実を行うとともに、参加者の少ない教室については、新規の教室に変更したり、内容や日程等を変更するなど、利用者のニーズに応じた教室運営のための検討が必要である。
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新たな教室運営方法の検討を進めていく。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	参加者の少ない教室については、新規の教室に変更する等の検討を行う。	令和4年度以降、参加者の少ない教室については、新規に変更することとした。	参加者の少ない教室については、委託業者と調整を行い、利用者のニーズに応じた教室運営のための検討を行う。
②	感染症対策を継続するとともに、申込方法の再検討及び安全な教室運営方法について、引き続き検討していく。	教室申込方法について、これまでの窓口での申込に加え、郵送での申込を新たに開始した。	引き続き、参加者の意見を反映した募集方法ができるよう検討を行う。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-03-24		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	オリンピック・パラリンピック気運醸成事業		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上		
			担当者名	白木	内線	3374		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	---							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 27	（ 2015 ）	年度	根拠	スポーツ基本法第2条			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和 3	（ 2021 ）	年度	法令等			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	ウォーキングの普及など、子どもから大人まで、だれもが気軽にスポーツに親しめる環境を用意するとともに、才能あるジュニアアスリートへの支援強化や障がい者スポーツ（パラスポーツ）への理解促進、青少年のスポーツ活動の奨励・支援などにより、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後も引き続き、一層のスポーツ振興を図る。							
対象者等	区民一般							
内容	<ol style="list-style-type: none"> ウォーキング事業：正しいウォーキング知識を持った指導者の養成講習会、幅広い年齢層が参加できる区民ウォーキング、ウォーキング教室、ライブラリーウォーキングを実施。 パラ（障がい者）スポーツ事業：パラスポーツの体験と技術向上の教室、知的障がい児・者が練習成果を発揮するためのフットサル大会、パラスポーツの紹介や展示等を行うフェスティバル、障がい者スポーツサポーター養成講習会を実施。 子どもスポーツパワーアップ事業：区民や団体が実施する子どもの体力向上等が目的の事業を補助。 アスリートによるレベルアップ塾：アスリートを指導者に招き、小学生を対象としたスポーツ教室を開催。 こども向けスポーツ事業：小学生を対象としたスポーツ大会を開催。 スポーツ活動支援補助金：区内在住・在学の児童生徒が全国大会や関東大会に出場する経費を補助。 							
経過	<p>H27：新規事業として、ウォーキング指導員養成講習会、ウォーキングイベント、障がい者スポーツフェスティバル、障がい者スポーツ教室、子どもスポーツパワーアップ事業、元プロスポーツ選手によるレベルアップ塾を実施。スポーツ活動支援補助金の内容を拡充。</p> <p>H28：既存事業に加え、ウォーキング教室、ライブラリーウォーキング、出張ウォーキング教室、障がい者スポーツサポーター養成・登録制度、知的障がい者スポーツ大会（フットサル大会）を実施。</p> <p>H29：初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を文京区・台東区・北区と4区合同で実施。</p> <p>H30：ウォーキングイベントを区民ウォーキングに名称変更。</p> <p>R01：プレイヤー事業として、2019あらかわ陸上教室、ポッチャ教室、ポッチャ小学生大会を実施。</p> <p>R03：障がい者スポーツフェスティバル、障がい者スポーツ教室をパラスポーツフェスティバル、パラスポーツ教室に名称変更。</p>							
必要性	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後も引き続き、障がい者スポーツの推進、区民のスポーツ実施率の向上を図るとともに、スポーツによる区民の健康づくり・地域の活性化を図ることから必要性がある。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 荒川区体育協会をはじめ、様々な団体・組織・事業者の協力を得て実施していく。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	障がい者スポーツ事業参加者数 (人)	1,308	476	422			2・3年度は新型コロナウイルスによる開催中止のため参加者数減
	②	初級障がい者スポーツ指導員資格の 取得人数(人)	23	25	25			区主催の講習会にて資格を取得した 延べ人数(元・3年度は中止)
③	ウォーキング指導員数(人)	72	92	92			区のウォーキング指導員講習会修了 者延べ人数(2年度完了事業)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
休止・完了		休止・完了						
令和3年度に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が閉幕することに伴い、事業を完了する。なお、一部事業については、大会後のレガシーとして予算を組み替え他の事務事業において継続する。								

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額	9,948	13,407	15,294	18,630	11,873	9,709	-
決算額（4年度は見込み）	7,858	7,394	8,364	7,570	4,065	2,882	-
実績の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名（4年度は見込み）							
ウォーキング事業参加者数	92	205	214	369	662	20	-
障がい者スポーツ事業（回）	4	5	5	4	6	3	-
子どもスポーツパワーアップ事業（団体数）	0	0	2	1	0	2	-
スポーツ活動補助（件）	5	16	20	17	0	11	-

予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼等	218	報償費	講師謝礼等	219	-		
需用費	消耗品等	508	需用費	弁当、消耗品等	264	-		
役務費	参加者保険料等	18	役務費	参加者保険料等	21	-		
その他委託料	会場設営、体験会運営委託等	2,438	その他委託料	会場設営、体験会運営委託等	682	-		
使用料及び賃借料	会場使用料等	628	使用料及び賃借料	会場使用料等	746	-		
備品購入費	ショーケース	216	備品購入費	スポーツ活動支援等	906	-		
負担金補助及び交付金	初級障害登録料、補助金返還	40	負担金補助及び交付金	補助金返還	44	-		

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
行政費用	給与関係費	9,197	6,573	▲ 2,624	地方税等	0	0	0
	物件費	3,789	1,692	▲ 2,097	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	2,009	988	▲ 1,021
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	276	1,190	914	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,009	988	▲ 1,021
	賞与・退職給与引当金繰入額	502	602	100	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 11,755	▲ 9,069	2,686
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	13,764	10,057	▲ 3,707	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 11,755	▲ 9,069	2,686
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 11,755	▲ 9,069	2,686	

備考 行政費用のうち物件費は、障がい者スポーツ事業やウォーキング事業の委託料が主であるが、令和3年度は新型コロナウイルスの影響により中止や規模を縮小したため減少した。補助費等は、スポーツ活動支援補助が主であり、2年度と比較して申請件数が増えたことにより増加した。

問題点・課題 令和4年度より、一部事業を大会後のレガシーとして予算を組み替え他の事務事業において継続するため、問題点・課題については組み替え先の事務事業分析シートに記載する。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	2020大会終了後においても、多くの区民が参加しやすくなるようなスポーツイベントを実施していく。	コロナ禍においても参加者が安心して参加できるよう感染症対策を徹底し、密集を避ける形で実施した。	-
②	障がい者を含めた幅広い区民がより参加しやすくなるよう、誰でも参加が可能なイベントであることを広報していく。	感染症拡大防止のためほとんどのイベントを中止した。年度末に実施した展示会については、誰でも参加できる旨を広報した。	-
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)質問状	平成23年四定 スポーツ振興基金の設立について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-03-26	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	オリンピック・パラリンピック関連事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上		
		担当者名	和田	内線	3372		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	---						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	令和 2（2020）年度	根拠					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 3（2021）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、様々な事業を展開することで気運を高めるとともに、多くの区民が大会を観戦・体験・支えることで関わりを持ち、スポーツへの関心や意欲を高め、未来へ継承されるレガシーとなるよう展開する。						
対象者等	区民一般						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・聖火リレー：荒川区の聖火リレー当日の盛り上げを行う。 ・セレブレーション：荒川区の聖火リレーゴール（南千住野球場）にて聖火の到着を祝う式典を実施する。 ・コミュニティライブサイト：会場装飾及び競技体験を行い、区全体で大会を盛り上げる。（中止） ・パブリックビューイング：区ゆかりの選手等が出場する試合を多くの区民で観戦し、応援する。（中止） ・シティドレッシング：区施設入口等を装飾する。 ・チケット活用：現地での大会観戦を行う。 ・練習会場：荒川総合スポーツセンターをシッティングバレーボールの公式練習会場として使用する。 ・ボランティア：聖火リレー、セレブレーション等で会場整理等を行う。 ・ホストタウン：オリンピック・パラリンピック期間中にアルバの選手をおもてなしをする。 						
経過	令和2年度新規事業。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る事業を実施する。 ・令和2年3月 東京2020大会を2021年に延期						
必要性	東京2020大会を区全体で盛り上げて、成功させることで、今後の区のスポーツ振興につなげる。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 関連事業の業務は直営及び一部委託にて実施予定						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み	
	①	セレブレーション参加区民		0	72		
	②	聖火リレー等ボランティア		0	0		
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
休止・完了	休止・完了	令和3年度に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が閉幕したことに伴い、事業を完了する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額					—	33,157	36,591	—
決算額 (4年度は見込み)					—	91	16,867	—
実績の推移	事項名 (4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算・決算の内訳								
令和2年度 (決算)			令和3年度 (決算)			令和4年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
職員手当等	時間外勤務手当	0	職員手当等	時間外勤務手当	0			
報償費	謝礼	0	報償費	記念品	310			
旅費	職員旅費	19	需要費	一般需用費	4,428			
需用費	盛り上げグッズ等作成費	72	役務費	床材運搬等	117			
役務費	ボランティア保険等	0	委託料	企画運営等	5,884			
委託料	警備・企画運営等	0	使用料及び賃借料	会場使用料等	6,057			
使用料及び賃借料	放映権料・施設使用料	0	備品購入費	聖火リレートーチ	71			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額			2年度	3年度	差額	
行政費用	給与関係費	4,493	3,821	▲ 672	地方税等	0	0	0	
	物件費	91	16,557	16,466	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	5,004	5,004	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	310	310	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	1,680	1,680	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	6,684	6,684	
	賞与・退職給与引当金繰入額	245	350	105	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 4,829	▲ 14,354	▲ 9,525	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	4,829	21,038	16,209	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 4,829	▲ 14,354	▲ 9,525	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 4,829	▲ 14,354	▲ 9,525		

備考 行政費用の物件費の主な経費は、中止となった事業のキャンセル料やシッティングバレーボール公式練習会場に係る経費である。補助費等は、荒川区スポーツ大賞の被顕彰者用記念品経費である。行政収入のその他は、公式練習会場に係る光熱費相当分の収納である。

問題点・課題 史上初めて大会が延期となったため、関係機関と密に連絡を取るとともに、実施に際しては、安全確保に十分配慮し、大会を成功させた。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた事業実施方法等について、関係機関と調整し、事業を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施方法を変更し実施した。	—
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決(要旨)	令和元年度決特 パブリックビューイングの実施について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	05-03-27	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	パラスポーツ推進事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上			
		担当者名	白木	内線	3374			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-03-10	パラスポーツ推進事業						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 27（2015）年度	根拠	スポーツ基本法第2条					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後も引き続き一層のパラスポーツ（障がい者スポーツ）振興を図ることにより、スポーツを通じた障がい者の社会参加を促進し、障がい者に対する理解を深め、スポーツを支える地域づくりに取り組む。							
対象者等	区民一般							
内容	①パラスポーツフェスティバル：パラスポーツの体験・紹介や展示等を行うイベント ②パラスポーツ教室：あらかわ秋のスポーツイベントと同日に実施する体験会 ③障がい者スポーツサポーター制度：講習会の実施、区主催事業への運営協力 ④フットサル交流大会あらかわ杯：知的障がい児・者が練習成果を発揮するための大会 ⑤4区合同初級障がい者スポーツ指導員養成講習会：文京区・台東区・北区と合同で実施する初級障がい者スポーツ指導員資格取得のための講習会							
経過	H27：新規事業として、障がい者スポーツフェスティバル、障がい者スポーツ教室を実施。 H28：既存事業に加え、障がい者スポーツサポーター養成・登録制度、知的障がい者スポーツ大会（フットサル交流大会あらかわ杯）を実施。 H29：初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を文京区・台東区・北区と4区合同で実施。 R01：プレイヤー事業として、2019あらかわ陸上教室、ボッチャ教室、ボッチャ小学生大会を実施。 R03：障がい者スポーツフェスティバル、障がい者スポーツ教室をパラスポーツフェスティバル、パラスポーツ教室に名称変更。							
必要性	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後も引き続き、パラスポーツの推進を図るとともに、スポーツによる区民の健康づくり・地域の活性化を図ることから必要性がある。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 荒川区スポーツ推進委員会をはじめ、様々な団体・組織・事業者の協力を得て実施していく。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	障がい者スポーツ事業参加者数 (人)	1,308	476	422	1,255	3100	2・3年度は新型コロナによる開催中止のため参加者数減
	②	初級障がい者スポーツ指導員資格の 取得人数(人)	23	25	25	40	120	区主催の講習会にて資格を取得した 延べ人数(元・3年度は中止)
③	障がい者スポーツサポーター登録 者(人)	68	84	102	127	220	区主催の講習会を修了して登録され た方の延べ人数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
推進	推進	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会終了後も、東京都や関係団体等と連携を図り、スポーツに対する気運をレガシーとして残すため、引き続き推進する。						

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
予算額						-	5,446	
決算額 (4年度は見込み)						-	5,446	
実績の推移	事項名 (4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	障がい者スポーツ事業 (回)	4	5	5	4	6	4	5

予算・決算の内訳								
令和2年度 (決算)			令和3年度 (決算)			令和4年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
						報償費	講師謝礼等	1,209
						需用費	弁当、消耗品等	713
						役務費	参加者保険料等	174
						その他委託料	会場設営、大会運営委託等	2,484
						使用料及び賃借料	会場使用料等	783
						負担金	資格申請・認定料	83

行政コスト計算書	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額
	給与関係費	0	205	205	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	19	19	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	▲ 224	▲ 224
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	0	224	224	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	▲ 224	▲ 224
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	▲ 224	▲ 224	

備考 パラスポーツ推進事業は令和4年度からの新設事業費である。令和3年度以前の費用については、組み替え前のオリンピック・パラリンピック気運醸成事業に記載している。

問題点・課題 障がいのある方のイベント参加を促すため、広報物の表記を工夫するとともに、イベントでのサポート体制を整える必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	障がい者を含めた幅広い区民がより参加しやすくなるよう、誰でも参加が可能なイベントであることを広報していく。	感染症拡大防止のためほとんどのイベントを中止した。年度末に実施した展示会については、誰でも参加できる旨を広報した。	障がいのある方のイベント参加を促進するため、誰もが参加可能なイベントである旨の表記を工夫しながら広報していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会議事録(要旨) 令和3年11月会議 スポーツ施設のリニューアル・活用とパラスポーツの取組について
 令和3年11月会議 パラスポーツの支援について
 令和2年予算特別委員会 障がい者スポーツフェスティバルの名称変更について
 令和2年予算特別委員会 シットイングバレーボール練習会場となる荒川区における更なる気運醸成について